

平成 29 年 5 月 30 日現在

機関番号：34526

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25381282

研究課題名(和文) グローバリゼーション下の教育実習を中核とした教員養成制度改革の日伊比較研究

研究課題名(英文) Japanese-Italian Comparative Study on Teaching Practice under Globalization as the core of the Reform of Teacher Training Systems

研究代表者

川村 光(Akira, Kawamura)

関西国際大学・教育学部・教授

研究者番号：50452230

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000 円

研究成果の概要(和文)： イタリアの小学校教員養成改革については、ここ十数年間に養成システムは高校卒業レベルから大学院レベルに改革がなされ、教職の高度化が急激になされた。また、中学校教員養成システムも改革が行われ、教員養成が制度化されていない状態から制度化され、徐々に整備されつつある。

現在の小・中学校教員養成の課題として次のことが考えられる。第一は、理論と実践の関連性を高めることである。第二は、小学校教員養成プログラムと中学校教員養成プログラムの接続を検討することである。第三は、現在教職についている者たちと、新たな教員養成システムで養成された教員とのギャップを埋めることである。

研究成果の概要(英文)： The initial teacher training system of primary school of Italy was reformed from the level of high school degree to that of Master's degree and the professionalism of teachers has greatly improved over the last two decades. Also the system of lower secondary schools was reformed, too. It was not originally institutionalised. However it has been institutionalised and is currently being improved.

It is hoped that the following areas concerning the initial teacher training reform can be improved. First, it is hoped that there can be a closer relation between theories and practices. Second, it is hoped that a connection between the program of primary school teacher training and that of lower secondary school teacher training can be constructed. Third, it is hoped that the gap between teachers who do not have training experience in new initial teacher training system and those who have training can be filled.

研究分野：教育社会学

キーワード：教員養成 教育実習 教職の高度化 国際研究者交流 国際情報交換 イタリア

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 現在、グローバル化のもとで、欧米や東アジア諸国は知識基盤社会の形成と国際経済競争に対応するために、教員養成を大学院レベルにシフトさせてきている。特に欧州では、1990年代以降ボローニャ・プロセスのもとで「欧州高等教育圏」の構築が目指されているため、その参加国は教員養成システムの再構築を積極的に行っており、個々の大学は国際競争社会の中で生き残るために、教職の高度化を進めている。

(2) わが国でも中央教育審議会が「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申)」(2012)を出すなど、グローバル化した21世紀国際社会に対応した、大学院レベルの教員養成への移行は緊急の課題になっている。しかし、政策的提言が明確になる一方で、そうした改革の動向がもたらす成果や課題については、十分な学術的研究が展開されているとは言えない。

(3) 教育実習プログラムにおいて、わが国や多くの欧米諸国は実習経験に重点を置く実践的指導力重視である。それに対し、大学院レベルの教員養成を行っているイタリアは、実習と実習レポートによる実践と理論の往還を重視しており、改革の方向性に差異がある。したがって、グローバル化のもとでの教育実習プログラム改革の方向性が異なるイタリアの教員養成システムを究明することにより、わが国のプログラムを相対化できる。

(4) ボローニャ・プロセス下にあるイタリアを含む各国の教員養成システムのあり方について、欧州では国際比較研究がなされている。ところが、わが国においては、イタリアの教員養成の動向については過去の情報を僅かに得られるのみである。また、ボローニャ・プロセス下にある欧州の教員養成システムを取り上げているものの、イタリアの動向は把握されていない。また、いずれの研究も各国の教員養成の紹介が中心であり、実証的データに基づいた教育実習の検証が十分にされていない。さらに、日本国内の教育実習についての研究に目を向けても、理論、プログラム、実習生の意識についての研究がなされているものの、実践的指導力についての議論が中心であり、グローバル化の観点から教育実習を十分に検討されたものはない。したがって、本研究は、教員養成改革先進国の動向を分析的に捉えて、わが国の教員養成システムの議論に実証的なデータを与えることにより、政策的・学術的に貢献すると考えられる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、グローバル化のもとで、現在、小学校教員養成改革を行って

いるわが国とイタリアの教育実習プログラムを中核とした教員養成システムを比較し、教職の高度化を目指すわが国の教員養成システムにおける教育実習プログラムのあり方について検討し、そのプログラムでどのような教員が養成されようとしているのかを考察することである。

具体的には、両国の教員養成制度と教育実習プログラムの改革の現状と課題についてヒアリング調査を行うこと、教育実習プログラムの実際を明らかにするために、フィールドワークを通して実習生が習得していくものについて分析的に詳細に明らかにすること、実習生に対する質問紙調査によって彼らが習得したもののより全体的な傾向の把握を行うことを通して、前述の目的を達成する。

## 3. 研究の方法

(1) 教員養成関係者、教員、教育実習経験学生に対する教員養成制度改革および教育実習プログラム改革に関するヒアリング調査

日本： 調査対象：滋賀県内の公立小・中学校教員、滋賀大学の教育実習生、滋賀大学教員

調査時期：2014年度

イタリア： 調査対象：公立小・中学校教員、バーリ大学教員、トリノ大学教員、教育実習経験学生、AVIMES 視学官、教育実習関連スーパーバイザーなど

調査時期：2013、2014、2016年度

(2) 小・中学校の教育実習プログラムの実際に関するフィールドワーク

日本： 調査対象：滋賀県内の公立小・中学校、滋賀大学

調査時期：2014年度

イタリア： 調査対象：公立小・中学校、バーリ大学、トリノ大学

調査時期：2013、2014年度

(3) 教職志望学生を対象にした教育実習に関する質問紙調査

日本： 調査対象：8大学(国立3大学、私立5大学)の教職課程を履修している4年生683名

調査時期：2016年度

イタリア：A. 中学校教員養成コース

調査対象：トリノ大学など3機関の中学校教員養成コースの学生122名

調査時期：2015年度

B. 小学校教員養成コース

調査対象：トリノ大学の小学校教員養成コースの5年生187名

調査時期：2016年度

#### 4. 研究成果

##### (1) 研究の主な成果

イタリアの教員養成改革の現状と課題

イタリアの教員養成改革の現状と課題について明らかにした。その結果は下記の通りである。

小学校教員養成改革については、ここ十数年間に養成システムは高校卒業レベルから大学院レベルに改革がなされ、教職の高度化が急激になされた。また、中学校教員養成システムも改革が行われ、教員養成が制度化されていない状態から制度化され、徐々に整備されつつある。

現在の小・中学校教員養成の課題として次のことが考えられる。第一は、理論と実践の関連性を高めることである。第二は、小学校教員養成プログラムと中学校教員養成プログラムの接続を検討することである。第三は、現在教職についている者たちと、新たな教員養成システムで養成された教員とのギャップを埋めることである。

現在もイタリアの教員養成改革は進行中であるので、今後も引き続き、その動向を確認していくことが必要である。

イタリア人研究者から見た日本の教育実習システム

イタリア人研究者の目に映った教育実習の姿を、異化された日本の教育実習の姿として捉えた。まず、本研究プロジェクトの概要として、グローバルに進行する教職の高度化と日本の教員養成改革の動向との関連で本プロジェクトの目的について記述した。次に、彼女らが視察した滋賀大学教育学部の積み上げ式教育実習カリキュラムについて説明をした。最後に、滋賀県内の公立小・中学校におけるフィールドワークのデータ、滋賀大学の教員と教育実習生、公立小・中学校教員に対するインタビュー調査のデータをもとにした、彼女らによる教育実習に関するレポートを掲載した。

##### (2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究では、教職の高度化がグローバルに進行するなかで、日本でほとんど紹介されていない教職の高度化を行っているイタリアの教員養成制度改革の現状を捉えた。そのことにより、日本における世界の教員養成改革の動向に関する研究領域に貢献した。

また、日本の教育実習プログラムについて、イタリア人研究者の視点から捉えることにより、そのプログラムを相対化した。それにより、日本の教育実習プログラムに関する実態を捉えた研究に新たな知見を加えることができた。また、英語による成果報告のため、海外にむけて今日の日本の教員養成制度と教育実習プログラムの実際について情報を発信することができた。

##### (3) 今後の展望

第一は、2016年度に実施した質問紙調査のデータを分析し、日本とイタリアの教育実習に関する学生の意識の特徴を捉え、その結果を公表することである。今後、イタリアの教育実習に関する調査データの報告、日本の教育実習に関する調査データの報告、日本とイタリアの教育実習に関する調査データの比較分析報告を行う予定である。

第二は、2016年度現在のイタリアの教員養成改革の状況を報告することである。現時点では、改革期である2013-2014年現在の状況を公表しているのみである。その後の改革動向として2016年現在のものを整理、分析し、2014年以降の改革がどのように進んでいるのかを明らかにする必要がある。そのことを通して、2014年時の計画がどのように具体化していったのかを捉えられる。

第三は、これまでの調査結果を基礎としつつ、継続的にイタリアの教員養成制度改革の状況を捉えることである。その制度がどのように改革されていき、どのような教師を養成しようとしているのかを確認することで、グローバル社会における高度化する教職の役割について検討することができる。また、そのことを通して、日本の教員養成のあり方を相対化することができ、その改革の方向性について考察する視点を与えてくれる。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

Akira KAWAMURA, Silvana MOSCA, Elisa CORINO, Miranda MOSCA” Japanese - Italian Comparative Study on Teacher Training (1): Teaching practice system in Japan from the Perspective of Italian Researchers” 『関西国際大学教育総合研究叢書』 査読無、第10号、2017、pp.165-175

川村光「改革期にあるイタリアの小・中学校教員養成」『関西国際大学教育総合研究叢書』 査読無、第8号、2015、pp.1-13

[https://kuins.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=464&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=17](https://kuins.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=464&item_no=1&page_id=13&block_id=17)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

川村 光 (KAWAMURA, Akira)  
関西国際大学・教育学部・教授  
研究者番号：50452230

##### (2) 研究分担者

紅林 伸幸 (KUREBAYASHI, Nobuyuki)  
常葉大学・教育学部・教授  
研究者番号：40262068

長谷川 哲也 (HASEGAWA, Tetsuya)  
静岡大学・教育学部・准教授  
研究者番号：9 0 6 3 1 8 5 4